○議長（小林哲雄）

再開いたします。

午前 11 時 05 分

○議長（小林哲雄）

引き続き、一般質問を行います。

10番、小林秀樹議員、どうぞ。

○10番（小林秀樹）

こんにちは。10番、小林秀樹でございます。

「明るい未来に向けて人と自然が輝くまち・開成」。なじみのスローガンです。9月6日、あした夕方、5時35分に富士山が輝きます。これは年2回ある開成町から富士山の眺め、ダイヤモンド富士なんですけど、その一時が、あした富士山が見えれば楽しめます。ぜひ9月の秋の風情を楽しんでいただきたいというふうに思います。

さて、私は、テーマ、「協働のまちづくりはどこまで進んでいるか」について質問をさせていただきたいと思います。

8月号、9月号の広報開成は、さまざまな競技のオンパレードというか、成績が掲げられています。筆頭は、開成小学校の自転車子ども大会、これの県大会優勝、全国大会への出場、それから、開成南小学校が県大会で第3位になった。それから、少年野球、二つのクラブ、イーグルスと開成少年野球クラブが、やはり県大会に出場して、イーグルスのほうは関東大会にも出場しております。もちろん中学生も活躍されて、バレーボールは関東大会に出場をされております。大人も負けていなくて、郡総合体育大会で開成町が優勝しております。それから、個人でも、県大会あるいは全国大会に臨む水泳のインカレ大会、それから、少林寺拳法の全国大会という予定がされております。これらは、全て、開成町が今進めようとしている協働の成果であるかと思えます。個人であっても、なかなかこの成果というものは、一人で出せるものではありません。周りの方、大勢の方の支援がありながら、そして、協働でこの成果は出てくるものだと思います。

このことが引き金になって、この町全域に元気が行き渡れば、第五次総合計画の協働によるまちづくりの事業遂行にも、少なからず後押しになると考えたいと思います。キーワードの「協働」について、今どこでも花盛りでありますけど、町でも、委員会、講演会やシンポジウム、講座などで開催され、啓発や中身のある実行へと移されていると推測しております。幾つかの疑問を払拭しながら、事業推進の一助になればと考え、質問をいたします。

①「より町民が主役の町」の具体的施策についての現在までの評価と課題は何でしょうか。

②自治会サポーター制度の一時的な廃止はなぜか。この制度はほかにも例を見るが、協働と表裏一体のものではないのか。

③地域は悩みを抱えております。子ども会、青少年健全育成会、各自治会の組織率低下をどのように解決していき、明るい未来につなごうとするのか。

以上三つを質問いたしたいと思います。

○議長（小林哲雄）

町長。

○町長（府川裕一）

それでは、小林議員のご質問にお答えします。

最初に、「より町民が主役の町」の具体的施策についてということですが、平成20年3月に、「共助」、「協働」、「地域」の三つの原則を大切にすまちづくりを推進することを特徴とした「あじさいのまち開成自治基本条例」を制定いたしました。自治基本条例は、町民、議会、行政の三者が一体となって、町政を進めるための基本的なルール等を定めたもので、地方自治の本旨をより具現化するために、自治の基本を定める最高規範に位置づけられております。この自治基本条例に基づき、町民が町政の主役となり、町とともにまちづくりの方向性を決定していくための町政運営の指針として、平成25年度から平成36年度までの12年間を計画期間とした第五次総合計画を町民の皆さんの協働によるワークショップの形式により策定いたしました。

第五次開成町総合計画の第1章において、まず最初に、「町民主体の自治と協働を進めるまち」を掲げております。町民による自治活動を基本に、町民同士の共助を大切にした町民主体の自治を推進しており、その詳細施策には、4項目の計画を設け、協働に関する事業を積極的に展開しております。

詳細施策1項目の計画に、「協働によるまちづくりの推進」を掲げ、町民の自助、共助、公助を重層的に組み合わせた地域ぐるみの協働のまちづくりを推進することを目標に、町民や企業等のさまざまな担い手と連携し、役割分担による協働を推進しております。平成25年度において、自治基本条例に基づき、協働を具体化するための取り組みを明確にするための指針として、開成町協働推進計画も策定いたしました。

協働推進計画の策定により、地域資源を最大限に生かした効果的、効率的な公共サービスの提供方法や、町民公益活動団体や事業者、行政等の適切な役割分担等が示され、町民と事業者、行政等がともに考え、ともに責任を担う協働のまちづくりを推進しております。

施策2項目めの計画には、「開かれた町政の推進」を掲げ、町民と行政との情報共有を進めることを目標に、広報紙のカラー化や、ホームページのリニューアル等、情報媒体の内容充実を図るとともに、町民から町政に対する意見や要望を的確に把握する機会として、まちづくり町民集会を開催しております。

平成26年2月には、「協働推進計画シンポジウム」を開催し、出席いただいた自治会役員や組長約200人と協働推進についての意見交換や地域の課題解決についての情報共有を図りました。平成26年度においても、自治会役員等を中心とした町民の皆さんとの情報共有、地域課題についての意見交換の機会として、10月25日に「まちづくり町民集会」の開催を予定しております。

詳細施策3項目の計画には、「町民活動の支援」を掲げ、自治会活動や町民公益活

動を支援することを目標に、自治会への支援として、「自治会交付金」や「自治会活動保険助成」等の財政支援を初め、地域活動の活性化を目的に、平成25年度から「地域リーダー研修」を開催し、地域の人材育成の支援にも取り組んでおります。

また、町民公益活動への支援として、平成24年度から、「町民活動応援事業」を新たに実施をし、町民の皆さんが実質的、自発的に行う公共の利益に寄与する活動の活性化や充実、活動団体の育成等を目的とした財政支援も行っております。なお、町民活動応援事業は、当初、平成26年度までの時限による支援制度として運用してきましたが、既存の公益活動へのさらなる支援や、有益な新規事業の発掘、新規団体の育成等を目的に、平成27年度以降も継続していく予定であります。

また、平成30年度の庁舎建設にあわせ、ボランティア活動等に取り組まれている町民の皆さんの情報交換の場として、活動団体の活動拠点となる町民活動サポートセンターの設置を進め、協働推進や公益活動の活性化促進を図っていきたくと考えております。

「日本一元気・きれい・健康なまちづくり」の達成には、自治会を中心とした協働のまちづくりの推進が必要不可欠であり、今後も「協働推進計画」に基づきさまざまな協働推進施策を展開し、「町民が主役のいきいきとした町」を実現していきたくと思います。

次に、自治会サポーター制度の一方的な廃止ということではありますが、自治会サポーター制度の運用について、説明不足があったかもしれませんが、自治会サポート制度は、現時点で廃止はしておりません。

最初の自治会サポート制度は、平成16年4月にスタートをいたしました。自治会と行政とのパイプ役として、各自治会に管理職一、二名を配置し、自治会の諸問題に対し、自治会長とともに早期解決を図ることを目的としたものであります。職員が総会や夏祭りなどのイベントに参加することによって、自治会と行政との関係がスムーズにいくようになったと認識をしております。

次の自治会サポーター制度は、「あじさいのまち自治基本条例」に基づき、自治会活動の活性化と協働のまちづくり推進を図ることを目的に、町職員を各自治会担当として位置づけ、地域に出ていくことから直接的に地域を知り、住民とともに考える機会を得るために、平成21年10月にまた設置をいたしました。

管理職1名を主任サポーターとして、庁内、町外を問わず、全職員を自治会に配置もいたしました。これは、若手職員の研修も兼ねており、サポーターとして担当自治会のパトロールやイベントに参加することにより、自治会の存在意義などを研修することも目的としてやりました。

平成21年度から、3年6カ月にわたる制度の運用において、職員が地域と積極的に交流を図り、自治会行事等を通じて、職員と地域住民との交流機会の創出、自治会における課題解決への協力体制の構築等、かなりの成果を上げることができたと考えております。

さらなる町民等の協働活動、自治活動を進めるために、平成22年度の機構改革に

において、自治活動応援課を設置いたしました。それまで、企画政策課の協働推進担当で扱っていた業務を、自治活動応援課に移行したことで、特に自治会と行政のつながりはますます強くなったものと確信をしております。

しかし、自治活動応援課の業務と自治会サポーターとの役割が重複し、自治会との接点がサポーターから自治活動応援課に移行したために、サポーター制度の活用頻度が低下してきたこと、さらにその必要性について、自治会によっては温度差があったため、自治会長と協議をした結果、平成25年度から自治会サポーター制度を一時休止することといたしました。

自治会サポーター制度を実施して9年間、自治会側も行政側も大きく変化をしたと感じております。庁内の職員は、地元自治会の行事に活発に参加するようになり、自治会も職員に気軽に用件を頼めるようになってきている。そのような関係が保たれるようになったことで、休止してからの1年半の期間において、休止したことによる弊害は起きていないと感じております。

制度に対する自治会の受けとめ方や対応はさまざまあり、自治会からの評価について、必要性や活用頻度等による賛否両論があるため、今後、自治会と相談した上での話となりますが、サポーター制度をより効果的な内容とすることから、発展的解消をしたいと今は考えております。

新たな取り組み内容については、「登校指導」や「防災関係行事」等、分野別の取り組みに職員が参画することで、地域とかかわる機会を得ることや、地域との協働を意識した事業展開を具体化することで、より効果的に地域活動へ積極的に参画し、自治会や各種団体との交流や理解を深めるための協働推進の環境整備を行っていきたいと思っております。

次に、「地域は悩みを抱えている」という項目であります。まず、開成町子ども会の加入状況については、平成26年5月1日現在、11の単位子ども会で組織され、会員は539人、加入率49%の状況にあります。

また、青少年健全育成会については、基本的に全員加入により運営されており、加入率は100%の状況であります。

子ども会や青少年健全育成会の活動は、自治会の活動も含め、地域との関係もあることから、一体となった対策が必要であると考えております。

協働を推進するためには、コミュニティの熟成は欠くことのできないものであり、地域におけるコミュニティの核になるのが子ども会、青少年育成会、自治会であると認識をしております。

現在、町社会教育委員会において、「子ども会の現状」についての調査研究を行っております。児童の保護者にアンケートを実施し、なぜ子ども会に加入しないのか、なぜ脱会したのか等、問題点を抽出、解析し、加入率アップのための方策等に結びつけたいと考えております。

自治会加入率の向上については、「協働推進計画」において具体的な数値目標を設定しており、平成30年度までに加入率90%を目指しており、最終目標は自治会加

入率100%を目指していきたいと考えております。

自治会加入率の推移は、平成23年度81.7%、平成24年度80.9%、平成25年度80%、平成26年度79.3%と減っているのが現状であります。単身世帯やアパートなど、借家住まいの方の加入が思わしくなく、加入率低下の原因となっております。

現在、自治会への加入促進については、転入手続等で来庁された方への自治会加入案内や、自治会における直接の加入勧誘等の対応を行っておりますが、自治会加入世帯数は増加しているものの、全体の加入率は減少状況にあります。

今後は、自治会加入促進ハンドブックの作成や、神奈川県宅建協会小田原支部との連携によって、不動産業者からアパート等のあっせんや不動産購入等に自治会加入を勧めていただく協定の締結等、具体策を進めていき、自治会との連携をさらに強化した取り組みを進めていきたいと考えております。

以上です。よろしくお願いいたします。

○議長（小林哲雄）

小林秀樹議員。

○10番（小林秀樹）

まず、「より町民が主役の町」、具体的施策について、再質問をさせていただきます。

「あじさいのまち開成自治基本条例」は、平成20年3月にできまして、町民ワークショップを経て、第五次開成町総合計画が設定されました。その中で、一つ目の計画の中で、「開成町協働推進計画」、町民、企業、行政がともに責任を負う協働のまちづくりが推進されているが、協働のまちづくりとはこういうものであるというわかりやすい具体例を、一つだけでいいですから示していただきたいと思っております。

○議長（小林哲雄）

自治活動応援課長。

○自治活動応援課長（岩本浩二）

はい。それでは、お答えをさせていただきます。

協働のまちづくりがどのようなものかというようなご質問でございますが、協働のまちづくりにつきましては、町民や自治会、町等の担い手が、それぞれ得意とすることを発揮し合いまして、役割分担をきちんと明確にした上で、対等な立場でできること、やるべきことを協力して行っていくというようなまちづくりをしていきたいと考えてございます。

具体的な部分といたしましては、協働推進計画の中に、重点的な取り組みですとか基本的な目標を定めてございますが、そのような形で、町、住民、企業等、それぞれが協力をして、まちづくりに寄与していくというようなことでございます。

○議長（小林哲雄）

小林秀樹議員。

○10番（小林秀樹）

三つ目の計画の中で、町民活動支援事業の再開がございます。私たちもこれを活用させていただきましたが、H27年度からまた再開するということです。そのポイントは何でしょうか。例えば、どんな事業がどうなればよいのかなど、これまでの事業内容とのつながりがわかれば、説明いただきたいと思います。

○議長（小林哲雄）

自治活動応援課長。

○自治活動応援課長（岩本浩二）

それでは、お答えをさせていただきます。

町民活動応援事業につきましては、平成24年度から開始をさせていただきまして、平成26年度までの3年間の時限で、現在も運用をしているところでございます。

これまでの3年間におきまして、合計27件の事業について、財政的な支援を行ってきたということで、町民公益活動は活性化が図られ、また、新規事業等についても充実をしてきたというようなことで認識しておりますが、今後も、平成30年に町民活動サポートセンターの設置というような計画を総合計画の中で持ってございまして、そこができるまでの間、これまでやってきた活動のさらなる支援、それと、また、この3年間の実績から、まちづくりに有益な新規事業や団体を引き続き育成していきたいというようなことから、先ほど申し上げました平成30年度、庁舎の建設にあわせて、サポートセンターの設置を考えてございますが、それまでの間、平成27年度から29年度までの3年間について、さらにそのような支援を進めてまいりたいと考えてございます。

以上です。

○議長（小林哲雄）

町民サービス部長。

○町民サービス部長（山本靖）

少し補足させていただきます。

まだ、来年度予算の要求等もまだできていない状況で、こちらの想定という形だけなんですけれども、ここで三年度目を迎えて、来年度以降どうするかという中では、やはり今までやってきた町民活動応援事業の中で、まだ、さらにステップアップしていきたいというところには、それに対しての援助もしていきたいし、新たにここから始めたいというところも、ぜひ手を挙げてほしいということで、存続させていきたいという考えを持っているという形です。

先ほどの質問に対して、ちょっと答えが漏れていまして、具体的な協働のまちづくりの例ということなんですけれども、防災訓練が挙げられると思います。町は町での立場で公助の部分を動きますし、自治会においては、自主防災の中で、それぞれ訓練をしている、また、事業者も協働してやっていくという中で、まだ確定はしていませんけれども、4,600人もの関係者がかかわって訓練を行ったということは非常に具体例になるかと思えます。

以上です。

○議長（小林哲雄）

小林秀樹議員。

○10番（小林秀樹）

「より町民が主役の町」については了解をいたしました。

二つ目で、自治会サポーター制度、私はこの自治会サポーター制度と、それから、次の加入率、この問題について、今回特に重要だというふうに認識しております。

まず、このサポーター制度、私の認識もちょっと違っておりましたので、現在まだ存続しているということでございます。先ほどの話をまとめますと、平成16年に管理職が担当としてサポーター制度ができて、各自治会をサポートされた。これが5年半続いて、この自治会と行政が大変スムーズになったということ、私も実感しております。

平成21年10月には、これが再編成されて、今までの管理職と一般行政職員の全員が参加されて、サポート事業を自治会へ支援されているということでございます。これがまた、先ほどのご説明もありましたが、かなりの成果という表現でございます。また、具体的には、若手職員の研修という意味では、自治会の存在というのを非常によく理解してもらった。それから、職員と地域の住民の交流がなされた、これが非常に私としても大きな実績じゃないかなと思います。自治会の課題解決へのつながりという面では、協力体制ができたのかなというふうに納得できます。

それから、直後に、組織変更で、自治活動応援課がスタートされました。ここまでは、私は非常に順調なサポーター制度であったのかなと思います。自治会と行政の強固なつながりができたということでございます。そして、昨年H25年度いっぱい、3月までですね、一応休止という状態になっているんですが、サポーターと自治活動応援課のこの役割業務が重複しているから休止したんだという説明がありましたが、これはちょっと違うんじゃないかな。サポーターと自治活動応援課というのは、そもそも役割と分担業務が違ふ。確かに前6年の間は、その役割を引き継いだという形にはなっているのかもしれませんが、本来のサポーター制度というのは、今の自治活動応援課の窓口業務と違うんじゃないかな。そのことによって、活用の頻度が低下して、さらに1.5年経過したから、弊害はないというふうに判断されて、今現在、解消の方向に向かっているということですが、今も申し上げましたように、問題はここにあるんじゃないかと思います。

過去だけの軌跡を追えば、サポーター制度から自治活動応援課という、組織化されて、十分範囲をカバーしていると思いますが、これからのサポーター制度というのを一緒に考えると、そこが違うんじゃないかな。サポーター制度は、これからというか、この二つが存在している時点でのサポーター制度というのは、本来の自治活動、地域活動の、いわゆるアンテナにならなければいけないんじゃないかなというふうに私は感じております。今変わろうとしている自治会と地域、地域なんですけども、自治会長は大変苦勞をされております。自治会長が全てをつかんで、逐一報告しながら、行政とやりとりするというのは大変無理難題であって、さらに行政連絡員としての範疇

でもないはずと考えます。自治活動応援課の窓口業務は、今までの大きな実績をさらに引き継いで、その役割を果たして、町も変わりつつあると思います。

したがって、これとサポーター制度、今後のサポーター制度の役割は違うはずということ、今も申し上げました。行政から見る地域の動きを的確に捉えるのがサポーターだと考えます。これ、名前に、「サポーター」ですと違和感がありますから、変えてもよいのではないかと思います。先ほどアンテナというふうに言いましたけども、例えば「開成アンテナマン」というのではどうでしょうか。発展的解消などと言わずに、アンテナマンとして残していただいて、地域の自治会とともに行政の触角として働いてほしいなというふうに思います。

そこで、質問させていただきます。改めて、行政の地域出先人、アンテナマンを、サポーターのかわりに輩出してはどうか、要望します。もちろん庁舎内での通常業務を抱えながらの話でありますので、大変な苦勞は多いかと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（小林哲雄）

副町長。

○副町長（小澤均）

名称はちょっとあれなんですけどね。そもそも16年の4月に、この自治会サポーター制度を考えたときの、いわゆる経緯みたいところは、狙いみたいのところなんですけど、いかにしたら町民目線で行政の仕事ができる、運営できるかといったところが大きな狙いとしてはあります。今でこそそれぞれ各自治体のほうで、行政職員による地区担当制というものがかなり浸透して、全国でも展開されているということは承知をしていますけども、10年ほど前から、開成町の場合にはそういう取り組みをしてきたということは自慢してもいいのかなというふうには思っています。

ご指摘いただいているとおり、やはり行政職員が日ごろから行政運営に携わりますけども、それぞれ地域のことに対してどれだけ認識、理解をしているのかといったところが、冷静に捉えてみると、現状ですと、開成町の職員そのものが100名弱の中で、半分ほど町外から来ているといった職員になっています、構成になっています。特に、若い職員等は町外から採用されているという職員も増えています。そういうことからすれば、具体的に言うと、どこどこで火事が起きたといった、その地名を言ったときに、その地名がわからないと。それは現場を抱えている街づくり推進課ですとか上下水道課ですとか、そういう職員は、場所はわかりますけども、窓口業務に携わっているまま、そのまま中堅職員になっていると職員にすれば、なかなかその辺を身につける機会も薄くなってしまっているというふうな実態があります。

当初16年の4月から始めたときには、管理職を、地区担当制ということで、自治会サポーターに配置したといったこともございます。当初は、発想的には全職員を対象にして、ローテーションで、固定的な地区を担うということではなくて、1年なり2年なりのサイクルの中で、全職員がローテーションの中で、各地区を担当するみたいな発想もありました。ただ、その辺の仕組みそのものもかなり難しさがあったとい

うことの中で、とりあえず自治会さんとも打ち合わせをした中では、とりあえず管理職から始めてみようよといったことがいきさつとしてはありました。それを、四、五年続けてきた部分については、今、議員言われたとおり、ある当初の初期目的というか、機能的なところは、各自治会と行政とのパイプ役という存在としては機能してきた時間があったのかなというふうには思っています。

町長の答弁の中では、そういった機能を残しつつ、新たに自治活動応援課というふうな一つの部署、窓口を設けたということは、やはり自治会長さん、自治会の役員さんにとっては、窓口が一本化されてわかりやすくなったというふうな面もあろうかと思えますけども、ただ、これは自治会活動応援課ではなくて、「自治活動応援課」というふうな名称にあえてしました。それは、特に、ウエートのほうは、自治会のそういった窓口という仕事が多いんですけども、先ほど来ご説明したとおり、ボランティア的な活動ですとか、NPO的な活動ですとか、そういう横断的な協働事業そのものも担うということで、「自治活動応援課」というふうな名称にしたと。現状では、特に、自治会さんの相談窓口的な、自治会で何かあったときに、自治活動応援課の職員が中心になって、お話を聞いて、それを所管課に連絡して措置をする、手を打つというふうな流れになっている部分については、当初のパイプ役みたいなところの形から、窓口を一本化して、その辺の対処の仕方、できるだけ早く自治会の対応をするという機能としては、代替の機能としては、今ある形でいいのかなというふうには思っています。

ただ、一番最初に申し上げたとおり、町職員が、地域のこと、町のことを知らないまま中堅なり管理職になるということは、何らかの形でやはり手を打たなければいけないというふうには認識をしています。町長の答弁の中でも、それは、そういう各地区ごとに割り振りをするという形ではなくて、何か行事ですとか、防災訓練なんかもそうですけど、そういった分野別の取り組みのときに、町職員がお邪魔をして、その地区のことを知ったり、コミュニケーションをとったりとかいう場面をできるだけ多くしていきたいというふうには思っています。

以上です。

○議長（小林哲雄）

小林秀樹議員。

○10番（小林秀樹）

大変わかりやすいご説明で、理解いたします。

発展的解消という目標があられるんですけども、新たな取り組み、分野別に職員が参画すると。この具体が、既に芽生えていると聞きます。どんな内容で、特徴はどんなものか、一例ありましたら、ご説明をお願いしたいと思います。

○議長（小林哲雄）

自治活動応援課長。

○自治活動応援課長（岩本浩二）

それでは、お答えをさせていただきます。

これから解消した後、新たな取り組みの内容を検討してまいりたいというふうには考えてございますけれども、先ほど町長の答弁の中でも申し上げさせていただきましたとおり、それと、今、副町長のほうからの答弁の中にもございましたとおり、職員が地域に出向いて、町民の方とさまざまな事業等を通じて、地域の人ですとか、行事ですとかに参画をさせていただくと。そのような経験を行政の仕事の中に活かしていくというようなシステムは残したままで、今後は自治会サポーターというような決められた枠組みではなくて、地域の行事をベースに、いろいろなところで、行事を通して町民の方と職員との接点を見出していくような制度づくりをしてまいりたいというふうに考えてございます。

以上です。

○議長（小林哲雄）

小林秀樹議員。

○10番（小林秀樹）

私の質問が悪かったのだと思います。新たな27年度から始まる応援事業ですね、これについての質問のつもりだったんです。これは、例えば、今まで続けられた3年間の実績の中で、さらにそれを広げていこうとか、さらにそれが核になってほかの活動に影響を与えていこうとか、そんなことでの、一つの何か事例があればご説明いただきたいなと思っているんです。

○議長（小林哲雄）

自治活動応援課長。

○自治活動応援課長（岩本浩二）

はい。町民活動応援事業の特徴的な事業ということで、お答えをさせていただきたいと思います。

ご紹介申し上げたいのは、中家村の女性の視点で防災に取り組んでいらっしゃるすたんぽぽという団体がございます。こちらの団体につきましては、もうかなりマスコミ等でも取り上げていただいたりして、かなり知名度はあるんだろうというふうに思いますが、東日本大震災を契機に、災害時に女性に何ができるのかというような視点で、非常食レシピの考案ですとか、あと、避難所のトイレの問題ですとか、さまざまな防災に対することについて独自で学ばれて、地域にその学ばれたことを広げていただくような活動展開をしていただいております。

町も、その町民活動応援事業で、そのような有益な活動、きめ細かい活動、行政の目が届かない活動について、これからも支援をしていきたいと考えておりますし、さらに継続をお願いする中で、それと同じような、さらに新しい事業、新しい団体活動等の発掘、育成等にも努めてまいりたいと考えてございます。

以上です。

○議長（小林哲雄）

小林秀樹議員。

○10番（小林秀樹）

今ご説明のありましたたんぼぼさんの活動については私もよく存じておりまして、非常にこれが、この開成町の一つの、将来、今も含めて、開成町で協働の事業を進めるいいモデルじゃないかなというふうに感じておりますので、ぜひこれらの実績を生かしながら、次への進展につなげていただきたいなというふうに希望いたします。

では、三つ目の組織率のことについてお尋ねしたいと思います。

地域は悩んでいます。子ども会、それから青少年健全育成会、自治会の組織率が低下しております。これについて、子ども会、自治会の地域別組織率はどうなっていますか。地域別で、対象年齢、人口比でわかれば、子ども会について示していただきたい。自治会については、やはり地域別で、世帯数比でどのくらいか。それから、町長答弁の中にもありました自治会加入率の低い一つの要因として、アパートの、あるいは戸建ての住まいの違いというのがございますが、それらの、データとして何かお手元にでもありましたら、ご説明いただきたいというふうに思います。

○議長（小林哲雄）

自治活動応援課長。

○自治活動応援課長（岩本浩二）

それでは、自治会の加入率の関係でのお答えをさせていただきたいと思います。

地域別ということで、自治会ごとに、平成26年4月1日現在の加入率、それと、世帯数を読み上げさせていただければと思います。

まず、岡野自治会でございます。世帯数50世帯で加入率が94%になります。続きまして、金井島自治会、296世帯に対しまして、加入率82.8%。上延沢自治会、841世帯に対しまして76.8%。下延沢自治会、464世帯の81.9%。円町自治会、605世帯の84.6%。

なお、今読み上げさせていただきますが、後ほどこちらの加入率の資料につきましては、お手元にお届けしたいと思いますので、一通り読ませさせていただきます。

続きまして、円中自治会、605世帯、84.6%。宮台自治会、336世帯、74.7%。牛島自治会、411世帯、76.2%。上島自治会、540世帯、82.4%。河原町自治会、216世帯、79.2%。榎本自治会、215世帯、81.4%。中家村自治会、624世帯、76.8%。下島自治会、1,194世帯、74.6%。パレットガーデン自治会、480世帯、86.9%。合計が6,272世帯に対しまして、79.3%という加入率になってございます。

それと、戸建てとアパートの比率ということについては、ちょっとデータを持っておりませんので、申しわけございません。

以上です。

○議長（小林哲雄）

教育総務課長。

○教育総務課長（橋本健一郎）

では、子ども会の会員数等についてお答えしたいと思うんですけども、ちょっと子ども会につきましては、地区別に登録されています会員数はわかるんですけども、世

帯数との比率を出しておりませんので、その辺については先にご了承ください。

26年度7月7日現在の各子ども会単位の会員数について述べさせていただきます。

まず、岡野・金井島が、会員数45名となっております。上延沢が54名、下延沢が44名、円中が50名、宮台が48名、牛島が49名、上島が36名、河原町が14名、榎本が16名、中家村が43名、下島が119名となっております。こちらで11団体となっております。

以上です。

○議長（小林哲雄）

小林秀樹議員。

○10番（小林秀樹）

自治会とアパート、戸建ての住まい別はわかりませんが、自治会の比率は、ほとんど横並び、ただ、下島がちょっと低いのかなという感じではありますが、この世帯数で加入率を判断すると、なかなか難しい問題があるかと思えます。

行政の目指す90%、あるいは最終的には100%というのは、これは世帯数、今の表現での数値でしょうか。それが、一つと。

それから、先ほど地域別の子ども会の数値をいただきましたんですが、これは対象の人数ではなくて、子ども会、現在の会員ですよね。これに対して、対象人数という見方ではどうでしょうか。

○議長（小林哲雄）

教育長。

○教育長（鳥海均）

対象人数は全児童数ですから、1,112名に対して、日にちによってちょっと違うんですけど、この時点では519名。率にしますと、48.6%。ちなみに、神奈川県下で言いますと、組織率は23.5%です。

○議長（小林哲雄）

町民サービス部長。

○町民サービス部長（山本靖）

今回自治会のほうの数値を示させていただいている部分としては、世帯数は町が把握している世帯数ということで、現実の加入率と一致しているかという部分では、非常にそこはちょっと難しい部分があると思えます。

原因としては、同一世帯、自治会として一世帯として扱っている家に二世帯住宅があったり、あと、介護とかそういった関係で、単独で世帯構成をしている方もいらっしゃると思いますので、その数からすると、実際の自治会加入率はもう少し高いと思いますが、その辺については、また、自治会長連絡協議会とも調整して、実際の母数を正確に近い数字に詰めていくための方策を、今お互いに検討しているところです。

以上です。

○議長（小林哲雄）

小林秀樹議員。

○10番（小林秀樹）

最初に答弁いただいた教育長のお言葉の中で、全体の組織率はわかるんですが、各地区別の組織率がわかればなおよかったかなと思います。今の段階では結構でございます。

それから、今、山本部長からご説明ありました世帯割の件で、いわゆる行政が90%を目標にして、最終的には100%だよと。その90%あるいは100%というのは、今の段階というか、その世帯数を、これから再編成というか、見直して、その中で90%なんですか、それとも、今現在判断した世帯数での90%を目標にしているんですか。

○議長（小林哲雄）

町民サービス部長。

○町民サービス部長（山本靖）

基本的に、今現在の計算方式でいくと、100という数字はかないませんので、将来的にはその実態に合った母数を使った中で90%、100%を目指していくということです。

○議長（小林哲雄）

小林秀樹議員。

○10番（小林秀樹）

実態に合った母数を使うということで、わかりました。

次の質問をさせていただきます。

社会教育委員会の会議の調査研究で、加入率の、ひとつ、促進につなげようということがなされているんですが、今現在の進度を教えてください。

○議長（小林哲雄）

教育長。

○教育長（鳥海均）

お答えしますけど、進捗と申しますと、進捗状況ですか。ほぼ今このような冊子にまとまりつつあります。これから考察をしていく段階です。

○議長（小林哲雄）

小林秀樹議員。

○10番（小林秀樹）

ぜひその冊子を考察されて、加入率アップにつながるような施策をとられればと思います。もちろんこれは、一つの組織だけではなくて、行政、それから町全体として取り組む問題かと思えます。

次の質問をさせていただきます。

加入促進のハンドブック、それから、宅建業界との連携ということで、加入率アップ作戦を考えておられますが、これは具体的にいつからその行動が起こされるんでしょうか。あるいは、この行動は、広域連携、例えば、開成町単独ではなくて、他市町

ともそういった連携をなされる予定があるかどうかについてお伺いします。

○議長（小林哲雄）

自治活動応援課長。

○自治活動応援課長（岩本浩二）

お答えをさせていただきます。

自治会加入促進のハンドブックの作成につきまして、また、神奈川県在宅建協会、宅地建物取引業協会小田原支部さんと協定の締結というようなことにつきましては、ハンドブックの作成につきましては、自治会長等との調整をさせていただいて、あらゆるケースに対応するような加入の仕方であるとか、加入のときの呼びかけ方、メリットの紹介だとか、その辺の事例を挙げさせていただいて、町内統一的な加入に向けた取り組みができるようなハンドブックをつくってまいりたいと思いますし、こちらにつきましては、今年度には確実に作成をしてみたいと考えてございます。

それと、宅建の小田原支部さんと協定の締結につきましては、既に宅建協会さんのほうにはそのような町の意味をお伝えしてございますので、先方の対応が決まり次第、具体的な方向で進めていきたいというふうに考えてございます。

以上です。

○議長（小林哲雄）

小林秀樹議員。

○10番（小林秀樹）

両方の回答について承知いたしました。

やはりこの問題は、行き着くところは、魅力ある自治会というふうに受けとめられれば、加入者、未加入者、あるいはアパートの方たちも、自治会への関心と加入が増えてくるんじゃないかというふうに思っております。

ここに、町の発行された、これは26年、今年の4月に発行されていますけども、開成町協働推進計画概要版ということです。これをやはり皆さんに理解していただければ、自治会の存在、あるいは町と自治会との関係、あるいは自分たちの生活のつながりと、それから、防災に関連しても、自助、公助、共助と、そういうものが一体的によくわかると思うんですね。こういった、せっかくいい資料がありますので、ぜひこういうものを、機会あるごとに示していただいて、町民の皆さんというか、加入されていない方にも、こういう内容が届くような、ひとつ、勧めをしていただきたいと思います。

最後に、やはり広報かいせいをちょっと取り上げるんですが、ここに突撃インタビュー、8月号のインタビューは、開成町役場の新人さんにインタビューするということが、3人の方が挙げられています。新人さんであるといえども、何年かたっておられる方で、それぞれの記事を拝見しますと、非常に意欲を持って、自分の業務はもちろん、町民との対話ということを非常に喜んでいらっしゃるというか、期待しておられます。それは、やはり先輩が、町民と窓口で、あるいは現場で対話して、非常に自分自身もそういう立場というか役割を担いたいなということもおっしゃっております。ぜひこ

ういった新鮮な気持ちを、この方だけでなく、多くの町民、町職員にも改めて持っていただければと思います。

いろいろお願いも申し上げましたが、これで私の質問を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

○議長（小林哲雄）

暫時休憩とします。再開は13時30分とします。

午後12時05分